

# I 「安全」への取組

## (1) 生産から流通・販売まで全ての過程にHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及推進 ～生産過程における自主衛生管理の推進（農産物）～

実施する取組	担当課室	令和元年度取組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
① 農薬の適正な使用を推進します。	農業環境・鳥獣害対策室	・農薬取扱業者の資質向上を図り、農薬安全使用を推進するため、指導者に対する研修を3回実施した。 ・「農薬管理指導士」及び「農薬アドバイザー」の認定者数は合計396人となった。  〔「農薬管理指導士」121人<対前年比 2人減> (うち新規認定 9 アドバイザーへの移行 ▲5 資格消滅 ▲6) 「農薬アドバイザー」275人<対前年比 5人増> (うち新規認定 5)〕	概ね達成
② 肥料等の適正な使用を推進します。	農業環境・鳥獣害対策室	・7月3日 エコ農業の現地研修会 生産者、JAや県の技術指導者等18人 ・8月20日 農業試験場での土壌診断研修 普及指導員8人 ・9月4日 エコ農業の現地研修会 生産者、JAや県の技術指導者等18人 ・10月30日 土づくり研修会 肥料業者、JAや県の技術指導者等55人	達成
③ 国のガイドラインに準拠したGAPを推進し、安全・安心な農作物の供給と環境にやさしい持続的農業を目指します。	農業環境・鳥獣害対策室	・7月31日～8月1日 GAP指導者養成研修20人が受講し、国際水準GAPに関する研修受講の全指導者数は累計71人となった。	達成
④ 適正な農業生産の実践と、収穫前及び出荷段階の残留農薬検査に取り組む生産者団体等を「わかやま農産物安心プラス認証制度」で認証します。	農業環境・鳥獣害対策室	13団体、30品目を対象とした取組を認証し、出荷段階における450検体の農薬残留検査を支援した。 検査品目の内訳は野菜18品目、果樹11品目及び米であった	概ね達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
① 「農薬管理指導士」及び「農薬アドバイザー」認定者数	目標値	—	—	405人	
	実績値	394人	393人	396人	
② 研修会の参加人数	目標値	—	—	80人	
	実績値	64人	38人	99人	
③ 国際水準GAPに関する研修を受講する指導者数(累計)	目標値	—	—	45人	
	実績値	20人	51人	71人	
④ 認証品目数	目標値	—	—	31品目	
	実績値	31品目	32品目	30品目	

## (1) 生産から流通・販売までの全ての過程においてHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及推進 ～生産過程における自主衛生管理の推進（畜産物）～

実施する取組	担当課室	令和元年度取組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
⑤ 飼養家畜への飼料・飼料添加物・動物用医薬品の適正な使用等を指導します。	畜産課	畜産農家に対して動物用医薬品、飼料、飼料添加物使用時の記帳状況等について、調査・指導を行った。	達成
⑥ 薬剤耐性菌の発現状況を調査します。	畜産課	牛・豚・鶏のサンプルを採取。サルモネラ及び黄色ブドウ球菌を分離し、抗菌性薬剤10種に対する耐性状況調査を行った。	達成
⑦ 和歌山県生鮮食品生産衛生管理システム認証制度の認証取得を推進します。(養鶏場等)	食品・生活衛生課	認証取得を希望する2施設に対して指導を行った。	未達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
⑤ 県内飼養家畜農家の指導割合	目標値	—	—	100%	
	実績値	100%	100%	100%	
⑥ 発現状況調査件数	目標値	—	—	16件	
	実績値	20件	23件	18件	
⑦ 認証数(累計)	目標値	—	—	8施設	引き続き、対応中の2施設に対して認証取得に向けた衛生管理の助言・指導を進めると共に、新規取組事業者の発掘を進める。
	実績値	4施設	4施設	4施設	

(1) 生産から流通・販売までの全ての過程においてHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及推進  
 ～生産過程における自主衛生管理の推進（水産物）～

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
⑧ 養殖業者に対して、水産用医薬品の適正使用の徹底と投薬記録を指導します。	水産試験場	【海面】巡回指導戸数(割合):33/33戸(100%) 【内水面】巡回指導戸数(割合):20/20戸(100%) 定期的に県内養殖場を巡回し、水産用医薬品の適正使用指導および投薬記録簿の点検を実施した。	達成
⑨ 養殖魚類の水産用医薬品残留実態調査を行います。	水産試験場	【海面】マダイ成魚筋肉中の薬剤残留検査:10検体 【内水面】アユ成魚筋肉中の薬剤残留検査:10検体 マダイ成魚およびアユ成魚について、筋肉中の薬剤残留検査を行ったが、検出されなかった。	達成
10 二枚貝の安全性確保のため貝毒検査を実施し、規制値を超えた場合は出荷自主規制を指導します。	資源管理課	県内9カ所で採集した二枚貝天然3種、養殖3種計61検体を検査した。麻痺性貝毒が規制値を超えた31年3月14日から毒性低下が確認された4月25日まで、出荷自主規制の指導と情報提供を継続した。	(達成)
⑪ 養殖衛生対策会議を開催し、養殖業者への魚病対策等について情報提供を行います。	水産試験場	【海面】 ・令和元年9月18日開催 参加人数:17人 養殖業者を対象とした「水産用ワクチン接種技術講習会」を開催した。 ・令和元年11月15日開催 参加人数:48人 養殖衛生対策会議を開催し、養殖業者に対して、魚病対策および水産用医薬品適正使用に関する情報提供を行った。 【内水面】 ・令和元年10月21日開催 参加人数:17人 養殖衛生対策会議を開催し、養殖業者に対して、魚病対策および水産用医薬品適正使用に関する情報提供を行った。	達成
12 魚病検査を行い、養殖場における魚病の発生予防やまん延を防止します。	水産試験場	【海面】魚病検査件数:74件 【内水面】魚病検査件数:11件 養殖業者から持ち込まれた病魚や巡回指導時に採取した病魚の検査を行うとともに、魚病対策指導を実施した。	(達成)
⑬ 和歌山県生鮮食品生産衛生管理システム認証制度の認証取得を推進します。(養殖場)	食品・生活衛生課	養殖マダイ区分および養殖クロマグロ区分において認証を希望する施設に指導を行った結果、それぞれ1施設が新たに認証を取得するに至った。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
⑧	養殖衛生管理指導割合	目標値	—	100%	
		実績値	100%	100%	
⑨	残留調査検体数	目標値	—	20検体	
		実績値	20検体	20検体	
10	迅速な指導と情報提供	目標値			
		実績値			
⑪	衛生対策会議の参加人数	目標値	—	45人	
		実績値	71人	63人	
12	魚病被害の軽減	目標値			
		実績値			
⑬	認証数(累計)	目標値	—	8施設	
		実績値	8施設	9施設	

**(1) 生産から流通・販売までの全ての過程においてHACCPの考え方に基づく衛生管理の普及推進  
～製造・加工・流通・販売過程における自主衛生管理の推進～**

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
⑭ 和歌山県食品衛生管理認定制度への取組を推進します。	食品・生活衛生課	2,765事業者(全事業者の30%)が認定制度に取り組んだ。	未達成
⑮ HACCPの考え方を取り入れた自主衛生管理を普及推進します。	食品・生活衛生課	食品事業者を中心に、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に係る講習会を192回実施した。	達成
⑯ HACCPの指導・助言を行う食品衛生監視員を養成します。	食品・生活衛生課	平成31年4月現在で指名食品衛生監視員が25名であったが、令和元年9月に研修会を開催し新たに8名が指名された。	達成
⑰ 食品衛生に関する講習会を開催します。	食品・生活衛生課	各保健所管内で食中毒予防や一般衛生管理に関する講習会を開催し、7,029人が受講した。	達成
⑱ 食品の流通及び販売過程での事業者の自主衛生管理を推進します。	食品・生活衛生課	選果場、運送事業者等に対して届出制度の説明を行い、事業の普及を行った。	概ね達成
⑲ 「わかやまジビエ衛生管理ガイドライン」に基づき、ジビエ(野生鳥獣肉)の衛生管理について普及啓発します。	食品・生活衛生課	令和元年12月にガイドラインに基づく講習会を開催し、県内全てのジビエ処理責任者が受講した。	達成
⑳ 「わかやま健康食品製造業者連絡協議会」の研修を開催し、製造業者の自主衛生管理を推進します。	食品・生活衛生課	健康食品による危害の未然防止、表示広告及び販売方法の適正化を目的として研修会を開催した。健康増進法及び景品表示法違反事例と規制事項など、コンプライアンスのために取り組むべきポイントの説明を行った。	達成
㉑ 学校給食関係者を対象に、衛生管理及び食物アレルギー対策や食育推進の研修を行います。	健康体育課	7月30日に和歌山市民会館において「学校給食における事故防止について～異物混入の原因と対策～」の講演及び栄養教諭が行う実践発表等による研修会を開催し、429人が参加した。	達成
22 自主管理指導を推進するため、食品衛生指導員に助言等を行います。	食品・生活衛生課	指導員に対し一般衛生管理等の助言を行い、指導員が巡回指導する際に、食品関係事業者に衛生管理の徹底を働きかけた。	(達成)
23 わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度の普及推進を行います。	畜産課	ホームページやPR資料を作成することにより、わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度の普及推進を実施した。	(達成)
㉒ 食品製造過程における問題点を指摘し、最適な改善策を指導します。	工業技術センター	ジュースの製造において、殺菌条件の不備により酵母が繁殖した事案について、温度管理の指導を行った。また、ソースの製造にあたり、フタをシールする際、はみ出ている部分があり、カビ発生の原因になりえるので改善のための指導を行った。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
⑭ 食品衛生管理認定制度取組事業者の割合	目標値	—	—	100%	食品衛生法の改正により、令和3年6月以降すべての食品事業者が、HACCPに沿った衛生管理を実施することが義務付けられることに伴い、本制度を輸出や取引条件として求められる「HACCPに基づく衛生管理」の取組を認証する制度に見直し、取り組む事業者を支援することとしている。
	実績値	14%	15%	30%	
⑮ 講習会・研修会による普及啓発	目標値	—	—	100回	
	実績値	90回	122回	192回	
⑯ 指名食品衛生監視員数	目標値	—	—	22名以上	
	実績値	18名	26名	33名	
⑰ 講習会受講人数	目標値	—	—	7,000人以上	
	実績値	7,708人	7,796人	7,029人	
⑱ 届出施設数(累計)	目標値	—	—	100施設	
	実績値	90施設	92施設	92施設	
⑲ ジビエ処理責任者のジビエ衛生管理講習会の受講	目標値	—	—	100%	
	実績値	100%	100%	100%	
⑳ アンケートで「有意義であった」とした人の割合	目標値	—	—	90%以上	
	実績値	75%	100%	100%	

⑳	学校給食管理指導者・栄養教諭等 研修会及び学校給食衛生管理 研修会参加者数	目標値	—	—	350人	
		実績値	375人	392人	429人	
22	食品衛生指導員の定期的な巡回指導	目標値				
		実績値				
23	ジビエの安全性の確保	目標値				
		実績値				
㉑	改善策の指導により問題 が解決した案件	目標値	—	—	4件	
		実績値	3件	3件	4件	

**(1) 生産から流通・販売までの全ての過程においてHACCPの考え方にに基づく衛生管理の普及推進  
～消費時における衛生管理の推進～**

取組事項	担当課室	令和元年度取組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
25 食中毒予防に関する情報を「防災わかやまメール」、「食中毒テレフォンサービス」、パンフレット、ホームページなどを利用して啓発します。	食品・生活衛生課	防災メールを活用し、予め携帯メールに登録している県民に向けて食中毒注意報のメール配信を実施した。 また、県広報誌へ食中毒予防に関する記事を2回掲載した。	(達成)
㉒ 食中毒防止を推進するため、家庭での食品の適切な取扱いや正しい手洗い方法など、「家庭でできるHACCP」の啓発活動を行います。	食品・生活衛生課	県民に対して家庭での食品の適切な取扱いや正しい手洗い方法などに関する講習会を実施した。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
#	適切な情報提供の実施	目標値			
	実績値				
㉓	講習会等の参加人数	目標値		800人	
	実績値	1,847人	1,565人	1,557人	

**(2) 監視・検査体制の強化  
～食肉・食鳥肉の衛生確保～**

取組事項	担当課室	令和元年度取組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
27 と畜場、大規模食鳥処理場における衛生管理にHACCPを導入します。	食品・生活衛生課	と畜場において、立入調査による作業工程の確認や拭き取り検査による衛生管理状況および危害要因の把握などHACCP導入に向けた取組を行い、HACCPに基づく衛生管理の実施に至った。	未達成
28 と畜検査や食鳥検査により、人と動物の共通感染症など獣畜の疾病を排除します。	食品・生活衛生課	獣医師が、牛及び鶏の全頭羽検査を実施し、疾病獣畜を排除した。	達成
29 食用の牛肉について、牛の月齢に応じた特定部位(頭部、脊柱、脊髓、回腸遠位部)の除去・焼却を徹底します。	食品・生活衛生課	と畜検査員が、と畜場で標準作業手順書に基づき確実に牛の特定部位が除去・廃棄されているかを確認した。	達成
30 と畜検査員が全ての牛について生体検査を実施し、24か月齢以上で神経症状が見られる等BSEが疑われる牛については、全てBSEスクリーニング検査を実施します。	食品・生活衛生課	と畜検査員が全ての牛について生体検査を実施した結果、24か月齢以上で神経症状が見られる等BSEが疑われる牛は確認されなかった。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
27	平成31年度までに、HACCPによる衛生管理を実施	目標値	—	2施設	対象の施設のうち、大規模食鳥処理場については、令和元年12月に業務が停止となった。
	実績値	0施設	0施設	1施設	
28	と畜検査員・食鳥検査員による検査の徹底	目標値	—	全羽、全頭	
	実績値	全羽、全頭	全羽、全頭	全羽、全頭	
29	特定部位の除去頭数	目標値	—	全頭	
	実績値	全頭	全頭	全頭	
30	24か月齢以上で神経症状が見られる等BSEが疑われる牛の検査の徹底	目標値	—	全頭	
	実績値	全頭	全頭	全頭	

## (2) 監視・検査体制の強化 ～食品営業施設の監視指導～

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
① 毎年度、「食品衛生監視指導計画」を作成し、食品取扱施設の効果的・効率的な監視指導を行います。	食品・生活衛生課	各保健所の食品衛生監視員が計画に基づき食品取扱施設の監視指導を実施した。	達成
32 食品衛生監視指導計画及び結果をホームページで公表します。	食品・生活衛生課	計画及び結果を「食の安全安心わかやま」ホームページで公表した。	(達成)
33 ノロウイルスによる食中毒を防止するため、監視指導や衛生講習会により啓発します。	食品・生活衛生課	講習会や監視指導時にノロウイルスによる食中毒予防パンフレットを用い、衛生的な手洗い方法、従事者の健康状態の確認、加熱の徹底及び適切な汚物処理について指導した。また、県広報誌での啓発を行った。	(達成)
34 食中毒発生時には病因物質の疫学調査を行い、原因究明を徹底し、再発防止を図ります。	食品・生活衛生課	発生した食中毒について、疫学調査を行い原因を究明した。原因施設には衛生教育を実施して再発防止を図った。	(達成)
35 食中毒の発生しやすい時期や食品流通の大きい時期(夏期・秋期・年末)に集中監視を実施します。	食品・生活衛生課	夏期一斉取締り(7月)、食品衛生月間(8月)、秋の行楽期一斉監視(10月)及び年末一斉取締り(12月)と、集中的に監視を実施した。	(達成)
① 学校給食施設の点検を行い、調理過程等における問題点について、協議や指導助言を行います。	健康体育課	和歌山市立有功小学校、紀の川市河南学校給食センター、新宮市蓬莱共同調理場において調理過程等の点検を行い、問題点について協議し、改善策について指導助言を行った。	達成
37 HACCPを取り入れた衛生管理手法を、大量調理施設に対して普及します。	食品・生活衛生課	「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき給食施設、弁当調理施設等すべての大量調理施設の監視指導を実施した。	(達成)

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
① 食品衛生監視指導計画の達成度	目標値	—	—	100%	
	実績値	91.3%	99.5%	102%	
32 迅速な公表	目標値				
	実績値				
33 衛生的な手洗いの徹底指導	目標値				
	実績値				
34 食中毒原因等の情報共有	目標値				
	実績値				
35 時期ごとに発生しやすい食中毒の重点監視	目標値				
	実績値				
① 現地指導施設数	目標値	—	—	3施設	
	実績値	3施設	3施設	3施設	
37 監視指導時における普及指導の徹底	目標値				
	実績値				

## (2) 監視・検査体制の強化 ～違法な食品等の流通監視～

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
③⑧ 農業取締員による農業販売業者の指導体制を維持します。	農業環境・鳥獣害対策室	令和元年6月17日から7月16日にかけて実施した農業危害防止運動期間中に、農業販売店78店舗、農業使用者11名への立入検査を実施した。	達成
③⑨ 健康食品の買上げ調査を行い、安全性に問題がないか検査を行います。	食品・生活衛生課	県内製造の健康食品を対象に、栄養成分5項目、表示のあった訴求成分及び原材料由来の有害成分等の検査を10検体実施した。また、製品の容器包装、チラシ、POP掲示及びWebサイト広告の内容確認を実施し、健康増進法第35条第1項(誇大表示の禁止)及び食品表示法に係る指導を22件実施した。	未達成
④⑩ 食品の買上げ調査を行い、医薬品成分等が含まれていないか検査を行います。	業務課	令和元年度に買上げを実施した食品は2品目であった。	未達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
③⑧ 無登録農業等の不適正資材の販売件数	目標値	—	—	0件	
	実績値	0件	0件	0件	
③⑨ 健康食品の検査検体数	目標値	—	—	20検体以上	令和元年度は健康増進法第35条第1項(誇大表示の禁止)及び食品表示法に係る製品の容器包装、チラシ、POP掲示及びWebサイト広告の内容確認及び指導に重点を置いたため、健康食品の成分分析については10検体の実施となった。今後は健康食品による健康被害の未然防止のため、健康増進効果が科学的根拠に基づいて表示されているかについて調査・指導を実施していく予定。
	実績値	22検体	18検体	10検体	
④⑩ 買上げ調査品目数	目標値	—	—	8品目	買上げ総数は8品目であったが、国からの要望があり、内服だけでなく外用製品も購入したため、食品の買上げ数は2品目となった。
	実績値	1品目	4品目	2品目	

## (2) 監視・検査体制の強化 ～流通食品の検査～

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
④① 流通する食品について、残留農薬や食品添加物等の検査を実施します。	食品・生活衛生課	食品衛生監視指導計画に基づき、県内産食品を中心に残留農薬、食品添加物及び病原微生物等の検査を実施した。	達成
42 食品検査の実施計画及び結果をホームページで公開します。	食品・生活衛生課	食品衛生監視指導計画に食品検査の実施計画を定め、ホームページで公開した。また、結果を迅速にホームページで公開した。	(達成)
④③ 当該年度和歌山県食品衛生監視指導計画に基づく検査を完全実施します。また、緊急食品事故に適切に対応を行います。	環境衛生研究センター	必要とされる延べ検査項目数(25,986項目)に対し、140%(36,418項目)の検査を実施した。また、食中毒発生時の検査についても迅速に対応した。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
④① 食品の検査検体数	目標値	—	—	1,200件以上	
	実績値	1,202件	1,201件	1,205件	
42 迅速な公表	目標値				
	実績値				
④③ 定められた必要検査の100%実施	目標値	—	—	100%	
	実績値	143%	143%	140%	

## (2) 監視・検査体制の強化 ～分析技術の向上と効率化～

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
44 食品関係事業者からの依頼に基づき、 受託試験・研究を行います。	環境衛生 研究センター	食品関係事業者からの依頼による試験を適切に実施した。 また、4機関と受託研究の締結を行い完結した。	(達成)
④5 食品関係事業者からの依頼に基づき、 受託試験・研究を行います。	工業技術センター	微生物試験(70件)、栄養成分(21件)および異物試験(17件)を行った。	達成
④6 食品の賞味期限の設定に伴う保存試験 や微生物試験を行います。	工業技術センター	煮干し、乾燥粉末、洋菓子、和菓子、ジャム、ドライフーズ等の賞味期限に 関する試験を行った。	達成

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
44	随時相談受付	目標値			
		実績値			
④5	受託試験件数	目標値	—	90件	
		実績値	84件	108件	
④6	受託試験件数	目標値	—	8件	
		実績値	6件	12件	

### (3) 健康危機管理の強化

実施する取組	担当課室	令和元年度取り組み状況 (取組目標を設定したものは自己評価内容)	達成度 (自己評価)
④7 健康危機管理体制強化のため、健康危機管理担当者会議を開催するとともに、他の研修会等へ参加します。	健康推進課	平成31年4月、令和元年10月、令和2年1月にそれぞれ健康危機管理に関する会議を開催した。	達成
48 「和歌山県危機管理計画」に基づき、食に起因する危険事象への個別対応マニュアルの作成や研修など、関係課室が実施する危機管理への取組について、円滑な実施を支援します。	危機管理・消防課	食に起因する危険事象へのマニュアルは既に策定済みであり、各マニュアルを見直す必要がなかった。	—
49 県民の生命、健康の安全に関する危機管理の基本的枠組みである「健康危機管理基本指針」を適宜見直し、整備します。	健康推進課	見直しする必要のある内容はなかった。	—
50 毒物に起因する健康危機に対し、事故等の拡大を防止するため、迅速かつ適切な対応を図ります。	環境生活総務課	令和元年度は当該事象が発生せず、事故等の拡大防止のための毒物検査検討会(食品への混入又は混入の疑いのある毒物等による事件に関し、保健所長から要請があった場合に設置し、協議する。)は未開催であった。	—
51 「食中毒調査マニュアル」を必要に応じ見直し、整備します。	食品・生活衛生課	従来は県がマニュアルを整備してきたが、制度改正に伴い、厚生労働省による「食中毒調査マニュアル」に基づき対応を行うこととなった。	—
52 消費者庁等の関係省庁、全国食品安全自治ネットワーク、食品安全委員会等との連携を強化します。	食品・生活衛生課	食品安全委員会の研修会に参加することにより、全国の行政機関との情報共有を行った。	(達成)
53 意図的な異物混入を防御するため、食品関係事業者に講習会や監視指導を通じて、従事者への教育の徹底等について指導を行います。	食品・生活衛生課	意図的な異物混入を防御するため、フードディフェンス対策に係るチラシを作成し、必要に応じて講習会や監視指導時に配布した。	(達成)
54 意図的な異物混入などにより、健康被害の発生またはその恐れがある場合、速やかに情報提供を行い県民へ注意喚起を行います。	食品・生活衛生課	当該事例がなかった。	—
55 「わかやま健康食品連絡協議会」を開催し、健康食品の苦情事例に関する情報交換を行います。	食品・生活衛生課	いわゆる健康食品による健康被害の発生がなかったため、会の開催はなし。健康食品に関する情報を共有した。	(達成)

目標管理項目		29年度	30年度	R元年度	(未達成の場合のみ)未達成の原因及び今後の方向性
④7 健康危機管理担当者会議の開催回数	目標値	—	—	3回	
	実績値	3回	3回	3回	
48 適切な支援	目標値				
	実績値				
49 迅速な公表	目標値				
	実績値				
50 毒物事故が発生した場合の「毒物検査検討会」の迅速な設置	目標値				
	実績値				
51 国の通知や新しい知見への迅速な対応	目標値				
	実績値				
52 迅速な情報の共有	目標値				
	実績値				
53 食品事業者への適切な指導の実施	目標値				
	実績値				
54 迅速な公表	目標値				
	実績値				
55 健康被害発生時の迅速な情報共有	目標値				
	実績値				